

# 現代の政治潮流とエネルギーデモクラシー

**佐々木寛 (Hiroshi Sasaki)**

**新潟国際情報大学**

(Niigata University of International and Information Studies)

**環境エネルギー政策研究所 (ISEP)**

# 民主主義の危機？ (The Crisis of Democracy ?)



グローバリズム (globalism)  
新自由主義 (neo-liberalism)

グローバル化(Globalization)



“ジハード”  
 (“Jihad”)

vs.

“マックワールド”  
 (“Mac World”)



政治的公共性の弱体化  
(weakening the political commonality)

# 世界中で台頭する排他的ナショナリズム(“Jihad”)

---



## 「全体主義」の起源

「政治」へのあきらめと無力化。

原子化された不安な個人が作りだす、「承認への欲求」と「ポピュリズム」。



● 厚生労働省の「毎月勤労統計」不正調査問題

総務省は、政府が56ある基幹統計が適正に調査されているかを点検・発表したが、56中22の基幹統計に問題があることを明らかにした。

● 安倍政権における“粉飾”の常態化

(cf. 政治における「嘘」の問題)

イラク自衛隊日報隠蔽、財務省の森友公文書改ざん、障がい者雇用の水増し、法務省の技能実習生資料改ざん...

● 国家そのもののメルトダウン

統計(statistics)の語源は、国家(state)。

しかし…。

---

●危機(Crisis)を危機(Crisis)として正しく認識できれば、それはチャンスとなる。

●守られるべきは、「現実主義(realism)」であるということ。

●覚醒の契機としての、「文明災」。  
(「チェルノブイリ以前」と「チェルノブイリ以後」)  
(「フクシマ以前」と「フクシマ以後」)



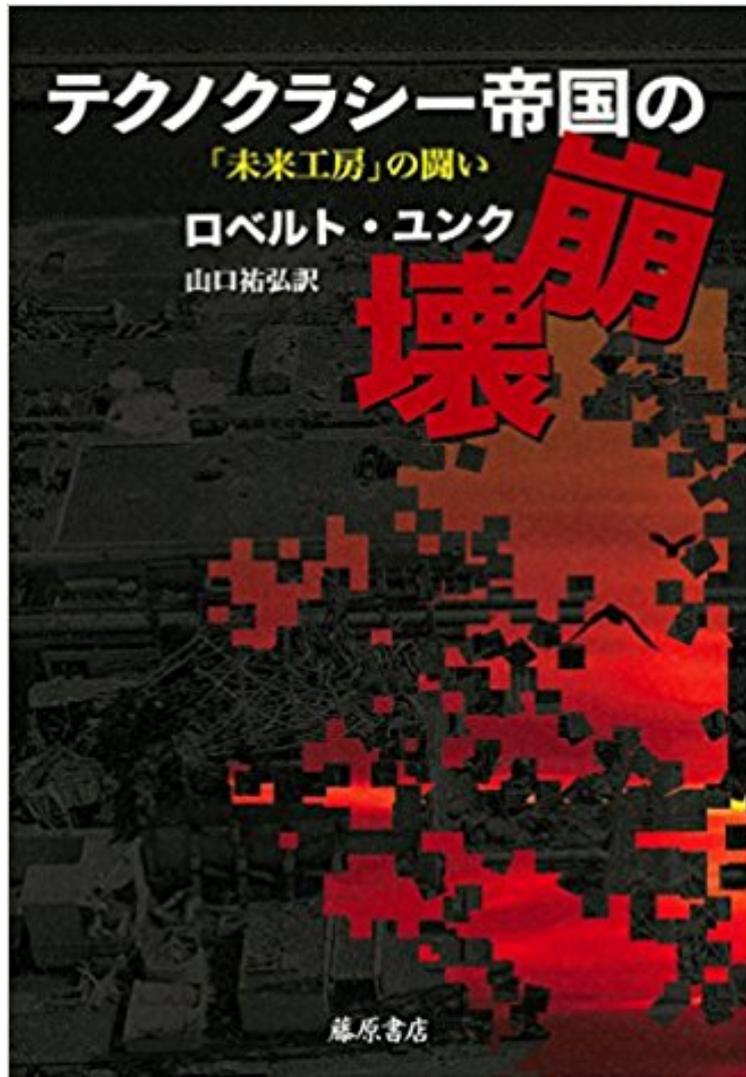
# 「安全」と「リスク」をめぐる政治



ウルリッヒ・ベック(U. Beck)  
『リスク社会』(1986年)

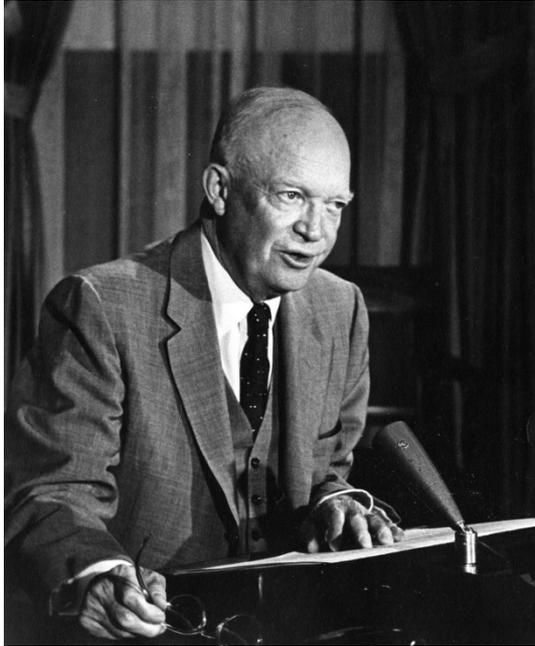
- チェルノブイリ原発事故の意味
- 財の格差からリスク(安全)の格差へ(中心と周辺の格差)
- 対抗専門家の重要性

ロベルト・ユンク (R. Jungk) 『テクノクラシー帝国の崩壊  
——「未来工房」の闘い』(1987年)



- 「原子力帝国」から、  
「テクノクラシー帝国」へ。
- 「未来工房(ワークショップ)」  
＝「**下からの文明**」の可能性

# グローバルな原子力体制の形成 (Global Atomic Regime Formation)



Dwight D. Eisenhower



“Atoms for Peace” 1953

- 冷戦下の核政治 International Context (Cold War)
- 権威主義体制との親和性  
Close Relationships to **Authoritarian Regimes**
- 中心—周辺構造の形成  
Center-Periphery Structure has constructed

# 東アジアの民主化と反原発運動

(Democratization and **Anti-Nuclear Movement** in East Asia)



～ チェルノブイリ原発事故 1986年 ～  
⇒ ソ連崩壊 1991年

●フィリピン 1986年

●韓国 1987年

●台湾 1996年

●日本 1996年 ※巻町住民投票

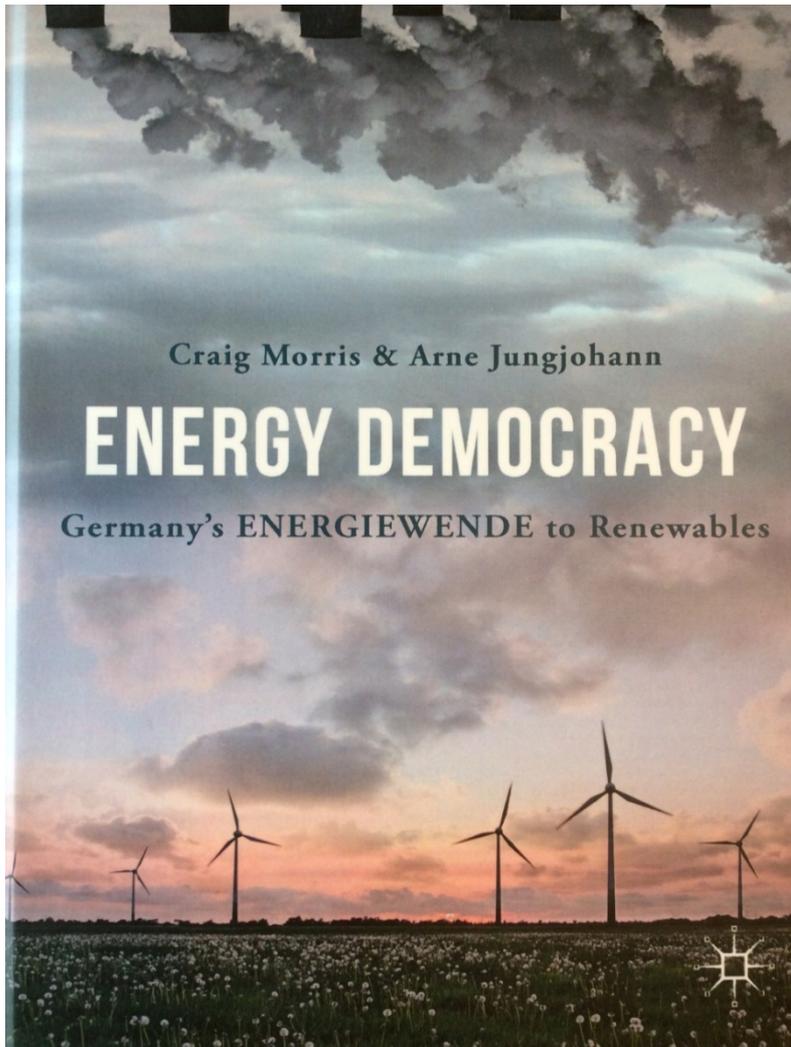
～ 福島第一原発事故 2011年 ～



“民主化の第三の波” (The Third Wave of Democratization)?

# “エネルギー・デモクラシー(Energy Democracy)”とは何か

---



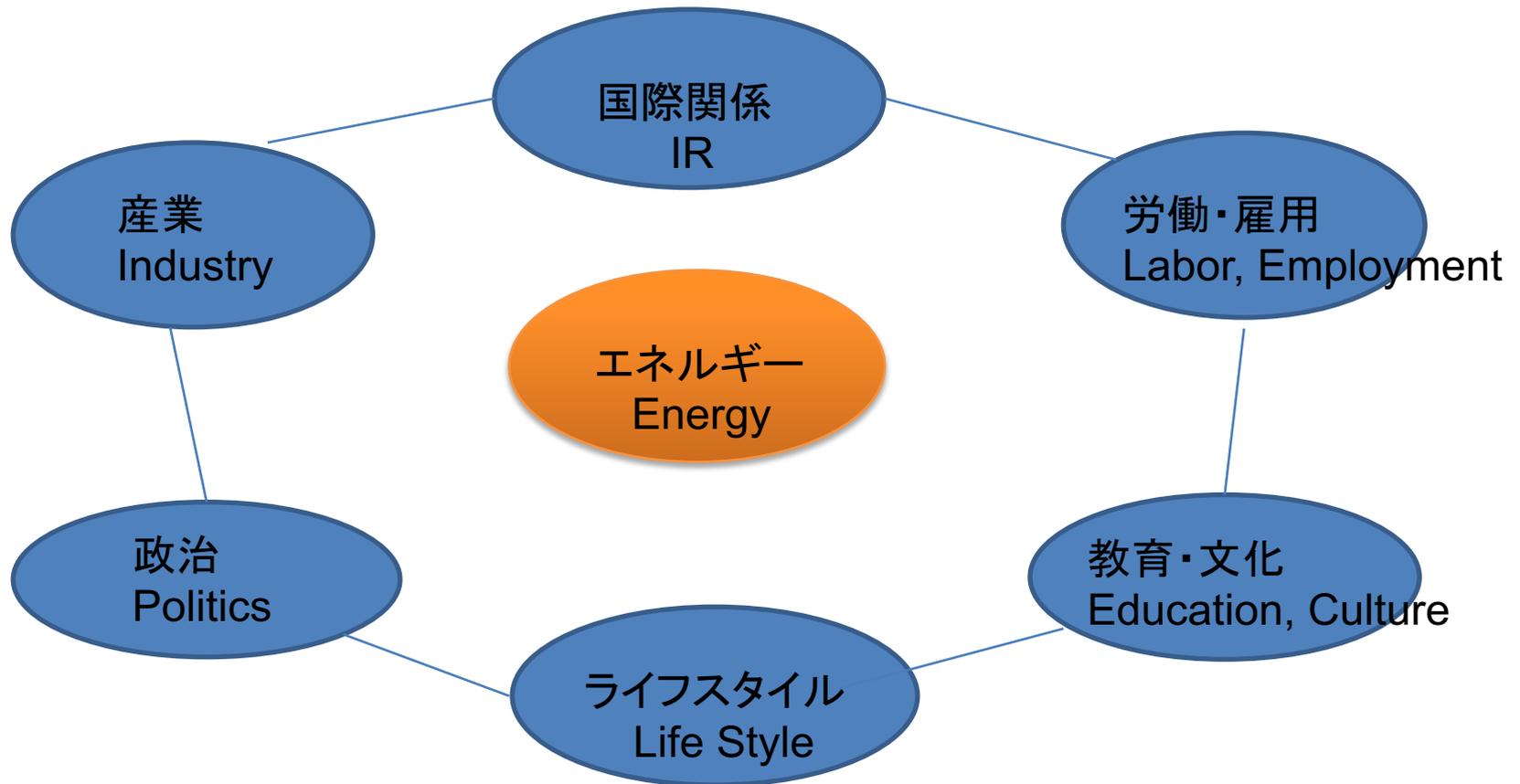
民主主義の深化  
(deepening of democracy)



エネルギーの民主化  
(democratization of energy)

# エネルギーを変えると社会が変わる

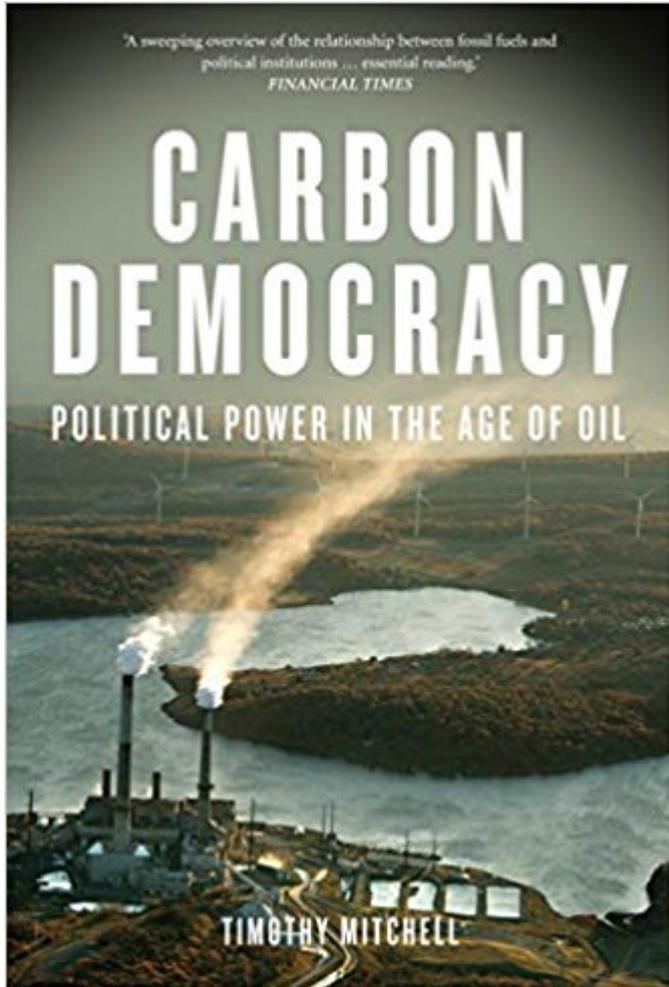
---



エネルギー・デモクラシー (Energy Democracy)

# 使用するエネルギーのタイプが規定する世界政治のあり方

---



T. Mitchell の議論(『炭素民主主義』)

●石炭時代 ⇒ 個性 ⇒ 西欧民主主義の生成

●石油時代 ⇒ 流動性 ⇒ グローバルな支配-被支配関係(西欧民主主義は中東の非民主主義に依存した。)

-----  
●原子力時代 ⇒ ?

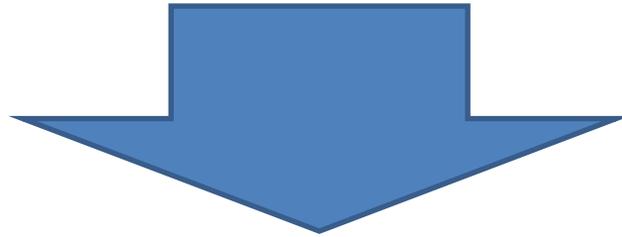
# “脱原発型社会”

Towards a “Post Nuclear Power Station- typed” Society

---

「中央集権・地域分断型社会」

Centralized & Divided Local community (= colonial) Society



「地域分散・ネットワーク型社会」

(自治と補完性の原則)

Decentralized & Network Society

(Self Governance & Subsidiarity )



日本におけるエネルギーデモクラシー  
:新潟を中心に  
(Energy Democracy in Japan—The case of Niigata)

# 原発問題と地方自治 (柏崎刈羽原子力発電所)

## Kashiwazaki-Kariwa Nuclear Power Station in Niigata Prefecture



7 reactors and 8,200,000 kw

No.1. = 33 years old      No.7.= 21 years old

TEPCO and METI want to restart immediately.

# 新知事に米山氏

## 柏崎再稼働に

### 森氏と6万票差

任期満了に伴う第20回県知事選は16日投票され、無所属新人で医師の米山隆一生活、社民推薦が、無所属新人で前長岡市長の森民夫氏(67)自民、公明推薦が、初当選した。米山氏は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に否定的な考えを前面に反対の民意が示された形。国が進める再稼働が困難になる可能性がある。

新知事の誕生は12年ぶり。山積する中、米山氏がどうで、本県初の野党系となった。共産党の推薦を受けた。知事も初。森氏を推した自民党は県議会の約3分の2を占めており、原発再稼働問題をはじめ、人口減少、経済活性化といった課題が民団体などが支援した。



知事選で初当選し万歳する米山隆一氏(中央右) = 16日午後9時20分ごろ、新潟市中央区鏡1の選挙事務所

【米山氏略歴】医師、弁護士(民進党衆院議員)魚沼市、灘高、東大医学部卒、東大大学院単位取得退学、衆院選、参院選に自民党、日本維新の会から計4回出馬。新潟5区総支部長、ハーバード大付属総合病院研究員、放射線医学総合研究所職。

# 任期1年半での辞任

(Sudden Resign 4/27— An Unsavory Scandal)



- Period being in office just one and half year.
- It seems the information of weekly magazine originally came from the cabinet research office ...

# 原発検証委員会と 熟議民主主義

(The Committee for Inspection of the Nuclear Power Station and Deliberative Democracy)

## <3つの検証体制>

### 検証総括委員会

#### 技術委員会

- ・技術委員会において、福島第一原発事故原因の検証を、引き続き徹底して実施
- ・東京電力と県による合同検証委員会で、東京電力のマルチダウン公表等に関する問題を検証

#### 生活・健康委員会

- ・新たに、健康・生活委員会を設置し、以下について検証
- <健康>
  - ・福島第一原発事故による健康への影響を徹底的に検証
- <生活>
  - ・福島第一原発事故による避難者数の推移や避難生活の状況などに関する調査を実施

#### 避難委員会

- ・新たに、避難委員会を設置し、避難計画の実効性等を徹底的に検証
- ・原子力防災訓練を実施

# 政府の第5次エネルギー基本計画(2018年7月3日閣議決定) The 5th Basic (Outdated) Energy Plan 2018

---

- 原子力は、あいかわらず、「ベースロード電源」。
- 2030年の電源構成は、原発20-22%、再エネ22-24%

Under the plan, nuclear will remain a key energy source (“baseload power source”), accounting for 20-22% of the country's electricity generation up to 2030. The estimation of renewable energy is extremely conservative.

⇒ 原発は現在2%。それを20%にするためには、運転開始40年未満の原発をすべて再稼働させ、新設しなければ40年超の老朽原発も再稼働が必要になる。新潟の柏崎刈羽原発の再稼働も大前提。

That means we will have to restart all of the existing nuclear power plants even over 40 years old, if you will not be able to construct new plants.

原発は地域に豊かさをもたらさないという事実。

“Nuclear Power Never Bring the Wealth to the Local”



● 原発の経済効果は根拠の乏しい「神話」にすぎない

“Economical Effects” is just a “mythology” for the Niigata.

● 明治時代から新潟や福島が首都圏の電源地として位置づけられていった経緯の中で「神話」が形成された

This “mythology” has been formed in the historical process in which Niigata and Fukushima prefectures have been forced to be just energy supplying region since the Meiji-period.

原発問題は何よりも地方自治体の安全保障問題。

## The Problem of the Nuclear Power Station as a Security Issue



11 years ago, Chuetsu-Oki Earthquake

★ “Genpatsu Kensho-linkai” will strictly investigate this problem especially in terms of the evacuation plan.



Niceko | Obihiro

Kyotango | Toyama

Takarazuka | Takayama

Bizen

Hiroshima

Yamaguchi

Obama

Kumamoto

Shizuoka

Odawara

# 250

## community

## powers

(自治の拠点)



Shimokawa

Iitate

Yamagata

Minam Niigata

Saitama

IIDA city

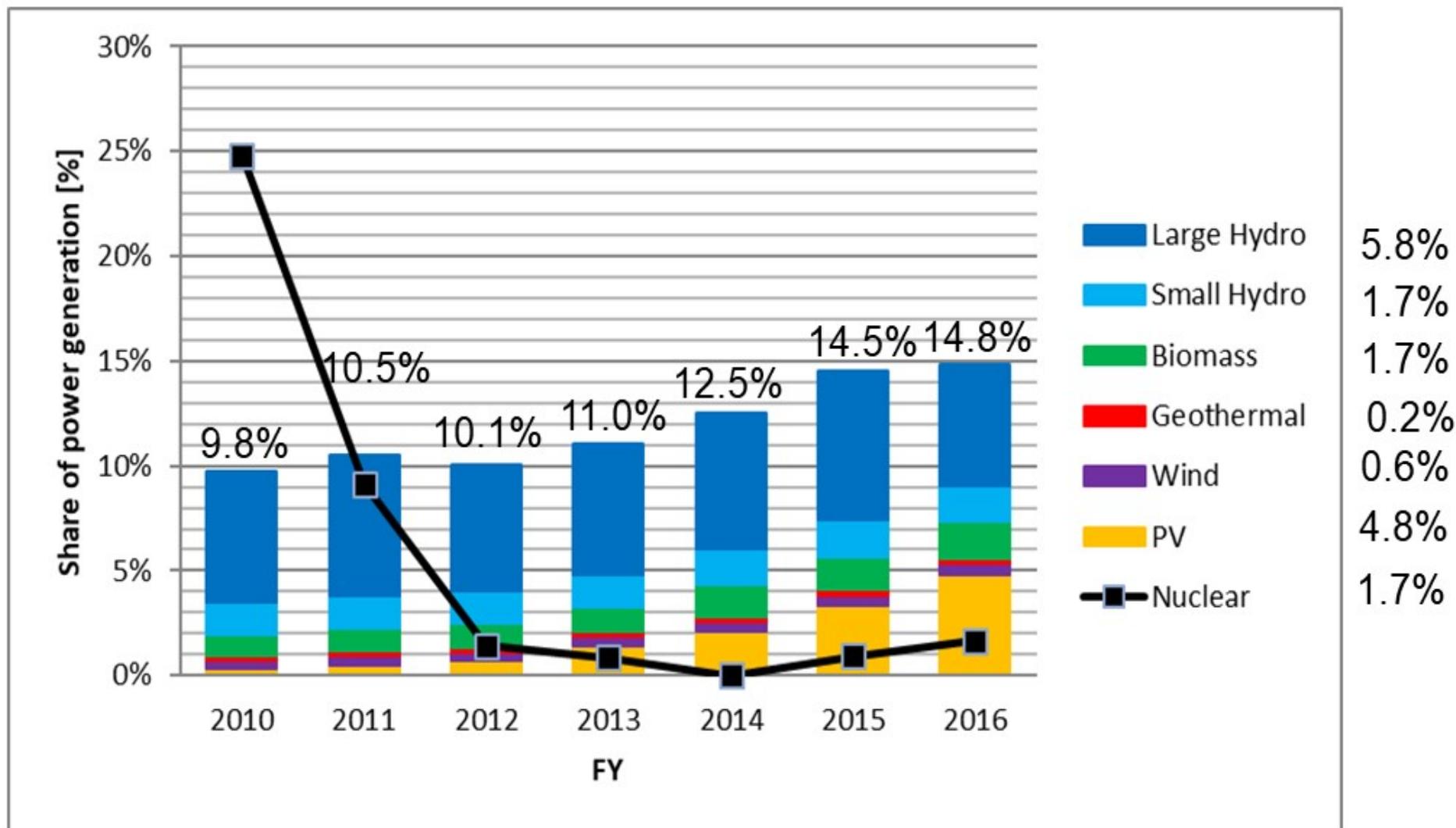
Chofu

Setagaya

Nagano

# Trends of Renewable Power Generation in Japan

Share of renewable energy power generation increased to 14.8% in FY2016.



Source: METI, ISEP (Renewables Japan Status Report)

# 2018年夏、自然エネルギー100% (ISEP research)

---



- Shikoku Electric Power Co. 100% (5/20 10:00-12:00)
- Kyushyu Electric Power Co. 96% (5/3 12:00)  
(solar power 81%)  
Renewable Energy supplied.

# おらってにいがた市民エネルギー協議会



結語： 東アジア 自然エネルギー共同体  
(East Asian Renewable Energy Community) の挑戦へ。

## 背景と理由

- 東アジアは、核兵器と原発が密集した「核地域」であるということ。
- 未だ権威主義的な要素が強い政府から構成されているということ。
- したがって、エネルギーの民主化と自治の促進は依然として体制自身のさらなる民主化の契機になりうるということ。
- また、政府間の交渉による平和構築には限界があるということ。
- 市民社会の国境をこえた協力関係によって「コスモポリタンな民主主義」の可能性を切り拓くということ。
- ヨーロッパ統合の出発点も、エネルギー協力＝ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)であったということ。

ご清聴ありがとうございました。

Thank you.

